



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月7日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2023年6月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,368	11.0	17		20		233	
2022年12月期第1四半期	3,786	19.2	184		184		213	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 225百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 233百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	48.62	
2022年12月期第1四半期	44.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,588	2,722	37.3
2022年12月期	7,565	2,460	34.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,829百万円 2022年12月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	7.2	190		350		1,060		201.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	5,579,200 株	2022年12月期	5,579,200 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	312,267 株	2022年12月期	312,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	5,266,933 株	2022年12月期1Q	5,266,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 2023年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアル&コミュニケーション デザイン事業を展開しております。

当社グループでは、2021年を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、内部統制の強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

しかしながら、2022年（前連結会計年度）においては、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、また、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上が大きく減少し、人件費のコントロールを中心とした固定費削減を図ったものの、大きな損失を計上し、債務超過に陥っております。加えて、当社従業員による不適切な取引の判明等による不適切な会計処理を受け、内部統制及びガバナンス体制に大きな課題を残しました。

このような状況を踏まえて、2023年（当連結会計年度）においては、「利益創出」と「内部統制強化」を基本方針に据えた中期経営計画に立ち返り、2022年（前連結会計年度）において整備を進めたワークフローをさらに発展させながら活用し、あらためて内部統制の強化にむけた継続的な取り組みを徹底するとともに、事業の黒字化を早期に実現するために、利益体質化にむけて収益と費用の両側面から施策を実行し、収益構造の改善を図ることで財務基盤の安定化に努めております。収益構造の改善においては、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために再編成した営業体制のもと、営業と制作が有機的に連携しながら、グループの総合力を発揮した売上高の再成長を目指し、同時に、受託案件毎における責任体制の明確化と利益設計の強化を図り、重要指標である1人あたり事業付加価値額（売上高－外注原価）の向上を推し進め、さらに、固定費の大幅な削減施策を検討のうえ適時に実施しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存するウィズコロナの生活様式が浸透するなか、行動制限措置の大幅な緩和等による経済活動の再開を背景に、内需を中心に持ち直し傾向にあるものの、為替変動に伴う物価上昇圧力の強まりによる消費の下振れや、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化等の地政学的リスクへの懸念等に鑑みても、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことなどを受け、3,368百万円（前年同期比11.0%減）となりました。商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠する、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の減少率が大きい傾向が継続しており、広告マーケット動向を踏まえた広告代理店等における内制強化等の外部環境変化、当社グループの営業及び制作進行を担う人材のリソース減少等の内部環境変化を、端的に反映したものとなりました。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は1,849百万円（前年同期比8.2%減）、売上総利益は1,486百万円（前年同期比7.6%減）となりましたが、原価削減にむけた外注費コントロール施策の効果が一部顕在化したことなどにより、事業付加価値率は54.9%（前年同期比1.7pts増）となり、売上高と比較して下落幅を軽減しました。また、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内部リソースの有効活用など、案件毎の利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく施策を推進するなかで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前年同期比6.1%増となり改善が進みました。

販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など、人件費のコントロールを継続し、また、非中核部門の見直しによ

り事業及び組織の最適化を図ることなどで、固定的な費用の削減施策に努め、さらに、前連結会計年度において事業供与資産について減損損失を計上したことを受け、当連結会計年度からの償却費負担の軽減も加わり、1,468百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は17百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益11百万円、支払利息などによる営業外費用49百万円を計上し、経常損失は20百万円（前年同期は184百万円の経常損失）となりました。また、事業及び組織の最適化に伴う事業譲渡益2百万円などを特別利益に計上した一方で、不適切な会計処理に係る特別調査費用等193百万円を特別損失に計上し、税金等調整前四半期純損失は212百万円（前年同期は184百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は233百万円（前年同期は213百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアル&コミュニケーション デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少658百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加584百万円、棚卸資産の増加が117百万円等によるものです。

固定資産合計は1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加しました。これは主として、無形固定資産の増加28百万円等によるものです。

この結果、総資産は7,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は4,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加333百万円、その他に含まれる未払消費税等の増加73百万円等によるものです。

固定負債合計は6,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少132百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は△2,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ262百万円減少しました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上233百万円等によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は△37.3%（前連結会計年度末は△34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月31日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,873	1,722,629
受取手形、売掛金及び契約資産	2,493,077	3,077,695
棚卸資産	365,384	483,160
その他	1,015,394	971,112
貸倒引当金	△157,596	△159,197
流動資産合計	6,097,133	6,095,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	306,789	300,289
リース資産(純額)	32,763	29,133
その他(純額)	369,064	366,695
有形固定資産合計	708,617	696,119
無形固定資産		
ソフトウェア	241,956	261,940
その他	20,224	29,143
無形固定資産合計	262,181	291,084
投資その他の資産		
投資有価証券	191,560	187,585
長期貸付金	5,000	5,000
差入保証金	236,007	249,715
繰延税金資産	3,233	4,301
その他	132,736	131,386
貸倒引当金	△77,258	△77,258
投資その他の資産合計	491,278	500,731
固定資産合計	1,462,077	1,487,934
繰延資産		
株式交付費	5,954	5,061
繰延資産合計	5,954	5,061
資産合計	7,565,166	7,588,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987,258	1,321,142
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	532,435	532,333
リース債務	25,540	17,977
未払金	393,781	395,827
未払法人税等	26,683	16,204
賞与引当金	2,532	6,832
その他	850,288	944,502
流動負債合計	3,818,520	4,234,821
固定負債		
長期借入金	5,728,557	5,595,988
リース債務	11,086	14,645
繰延税金負債	57,023	55,561
資産除去債務	396,106	397,079
その他	13,900	12,773
固定負債合計	6,206,674	6,076,047
負債合計	10,025,194	10,310,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△2,942,965	△3,176,847
自己株式	△218,219	△218,219
株主資本合計	△2,549,505	△2,783,386
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△45,921	△45,923
その他の包括利益累計額合計	△45,921	△45,923
非支配株主持分	135,398	106,837
純資産合計	△2,460,028	△2,722,472
負債純資産合計	7,565,166	7,588,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,786,475	3,368,149
売上原価	2,177,943	1,881,935
売上総利益	1,608,531	1,486,214
販売費及び一般管理費	1,792,574	1,468,867
営業利益又は営業損失(△)	△184,043	17,346
営業外収益		
受取利息	452	341
為替差益	39,240	5,791
還付消費税等	18	689
受取保険金	210	—
助成金収入	468	413
持分法による投資利益	10,608	—
その他	2,090	4,085
営業外収益合計	53,089	11,321
営業外費用		
支払利息	40,051	42,333
貸倒引当金繰入額	5,486	—
持分法による投資損失	—	4,610
その他	7,885	2,696
営業外費用合計	53,423	49,641
経常損失(△)	△184,377	△20,973
特別利益		
固定資産売却益	94	572
事業譲渡益	—	2,024
特別利益合計	94	2,597
特別損失		
特別調査費用等	—	193,829
特別損失合計	—	193,829
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,283	△212,205
法人税、住民税及び事業税	23,168	15,933
法人税等調整額	△4,313	△2,530
法人税等合計	18,855	13,402
四半期純損失(△)	△203,138	△225,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,434	8,273
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,573	△233,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△203,138	△225,607
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29,219	△964
持分法適用会社に対する持分相当額	△801	962
その他の包括利益合計	△30,021	△1
四半期包括利益	△233,160	△225,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,594	△233,883
非支配株主に係る四半期包括利益	10,434	8,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、重要な営業損失1,146,202千円、経常損失1,311,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501,662千円を計上し、2,460,028千円の債務超過となりました。また、当該経営成績及び財政状態により、前連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。なお、当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失233,881千円を計上しており、引き続き、債務超過は解消されない状態となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおります。

①財務基盤の安定化

当社グループは、資金調達や資金繰りの安定化を図るため、従来から取引金融機関及びRKDファンドなどのステークホルダーに対し、適時に当社グループの経営成績及び財政状態、経営課題や経営改革に向けての取組などを報告するとともに、理解を得ることによって良好な関係を築けるよう取り組んでまいりました。

前連結会計年度末以降、各種の財務制限条項への抵触状態が継続しておりますが、当社グループとしては、トップラインの維持・再成長と自助努力による収益構造の改善策を踏まえた事業計画の提示や追加的な資本政策の検討状況の説明などを通じ、メインバンクをはじめとした取引金融機関及びRKDファンドなどステークホルダーに対して支援の継続を要請するとともに、理解を得られるよう真摯に取り組んでまいります。

②収益構造の改善

・売上高の維持・再成長について、受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、やや画一的な営業・制作体制が敷かれクライアント企業との接点や接触頻度が減少している状況から脱却し、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進めております。また、2022年12月期から社内カンパニー制を採用したVisual領域のファンクションを中核に、あらためて撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication領域／Visual領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく3つに区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。さらに、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリソースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

・事業付加価値額（売上高－外注原価）について、売上高の維持・再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策の枠組みとして、モニタリングを担う機能を設置し、受託案件の全案件を対象に、各案件の利益設計フェーズを中心にワークフロー全体にわたり、各案件の担当者にフォーカスする個人を特定したモニタリングをおこない、成果につながるフィードバックを含めたPDCAのサイクルを構築のうえ施策を推し進めております。また、この枠組みを発展させ、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。

さらに、案件の稼働に係る内部コスト（人件費を中心とした当社グループ内のコスト）の可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進し、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額の改善につなげてまいります。

・販売費及び一般管理費について、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロールが既に一定程度に図られておりますが、売上高の維持・再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続してまいります。さらに、非中核部門の見直しなど

事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の徹底的な見直しによる抑制を図るとともに、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制を検討しており、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております。

③債務超過解消のための対応策（追加的な新規資本政策の検討）

継続企業の前提に関する重要な疑義の存在を早期に解消できるよう、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及びさらなる資本政策の検討をおこなっております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善施策には新たな取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、当社グループにおける追加的な資金調達状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)

当社グループは、2023年5月31日付「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年12月期連結会計年度末において、2,460,028千円の債務超過となっており、東京証券取引所が定める上場維持基準（純資産が正であること）に抵触していることから、改善期間（2023年12月末）における上場維持基準への適合に向けて、上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針及び課題認識に基づき、施策等を適宜に実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益17,346千円、経常損失20,973千円、親会社株主に帰属する四半期純損失233,881千円を計上し、債務超過額は2,722,472千円となり、前連結会計年度から債務超過額は増加しておりますが、業績（経営成績）の進捗そのものは、取組の前提とした連結業績予想の水準での推移となっております。

収益構造の改善に関する取組の進捗状況等については以下のとおりです。

・売上高の維持及び再成長

受注獲得にむけた商談活動の増加を推進するために、あらためて“制販一体”の方針に立ち返り、営業と制作がオーバーラップするなかでマーケットに接していくモデルへのシフトを推し進め、同時に、撮影・CG制作等に代表される“Visual solution領域の強化”を掲げ、Communication領域とVisual領域の双方向からのアプローチでの案件受注の強化を推し進めております。

これらの方針・戦略を実現するための体制構築として、商流・クライアント企業マーケット（直接商流／協業商流）と、商材・サービス領域（Communication領域／Visual領域）を掛け合わせた緩やかなマトリクス視点で、主に担う戦略・ターゲット別に大きく3つに区分した営業体制を再編成し、同時に、営業と制作が有機的に連携していくための機能の整備を進めております。加えて、受託案件における責任体制の明確化を図ることで、営業のリリースを案件を進行するフェーズから案件を創出するフェーズへとさらに集中・再配分していくことを可能とする、

全社視点での最適化を図るモデルへのリデザインを推し進めております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度にわたり営業及び制作進行を担う人材の減少が継続したことなどを受け、3,368,149千円（前年同期比11.0%減）となりました。また、商流別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠する、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における売上高の減少率が大きい傾向が継続しました。

一方で、前連結会計年度の売上高が前期比19.2%減であったことに比較すると減少率を軽減していることや、当社グループ稼働人員1人あたり売上高は前年同期と同等以上の水準となっていることに鑑みても、概ね連結業績予想で前提とした計画通りの水準での四半期進捗となっております。

そのため、今後、通期において売上高を連結業績予想の水準以上に維持するうえでは、必要不可欠な営業及び制作進行を担う人材の減少を抑え、人員数を計画水準から大きく減少することのないように保っていくことが重要だと捉えております。

・事業付加価値額（売上高－外注原価）の最大化

売上高の維持及び再成長にむけた施策と並行し、原価削減にむけた外注費コントロール施策を継続し、また、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内における制作リソースの活用促進等、利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく課題発見と改善指導を実施していくことで、各案件の特性に応じた事業付加価値額の最大化の実現を支援しております。さらに、案件の稼働に係る内部コストの可視化を図り、案件の見積り段階における内部コストを踏まえた利益設計に注力することで、案件に係る内部コストの売上高への適切な価格転嫁や、案件予算に適さない過剰な人員アサインの抑制等を推進する施策の活動を開始しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高の減少に伴い、事業付加価値額は1,849,265千円（前年同期比8.2%減）となりましたが、原価削減にむけた外注費コントロール施策の効果が顕在化したことなどにより、事業付加価値率は54.9%（前年同期比1.7pts増）となり、売上高と比較して下落幅を軽減しました。また、外注原価の抑制に限らず、適切な外注差益の獲得や当社グループ内部リソースの有効活用など、案件毎の利益設計強化に関する体系的なモニタリングに基づく施策を推進するなかで、生産性の観点から重視している指標である、当社グループ稼働人員1人あたり事業付加価値額は前年同期比6.1%増と改善が進み、概ね計画通りの水準で進捗しております。

・固定費（固定的な売上原価＋販売費及び一般管理費）の適正化

売上高の維持及び再成長を阻害することのないように、新規採用及び既存人員の配置転換を含めて事業系人員の拡充を進めながら、グループ全体における人員構成の最適化を図ることで、人件費のコントロールを継続しております。さらに、非中核部門の見直しなど事業及び組織のスクラップアンドビルドによる人件費及び活動経費の抑制、業務委託費を中心とした活動経費の見直しによる抑制、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制等、固定的な費用の大幅な削減施策を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、稼働人員数が計画水準内で推移したことで報酬・給与等の人件費のコントロールが図られ、また、非中核部門の見直しなど事業及び組織の最適化による人件費及び活動経費の抑制効果も発現し、さらに、前連結会計年度において事業供与資産について減損損失を計上したことを受け、当連結会計年度からの償却費負担の軽減も加わったことで、1,831,919千円（前年同期比16.7%減）となり、固定費の適正化が計画通りに進捗しております。また、オフィス等の一部のファシリティの解約あるいは転貸等による地代家賃等の設備費の抑制等を計画しており、当第3四半期連結会計期間からの削減効果の顕在化を見込んでおります。

引き続き、収益構造のさらなる改善に努めるとともに、当社は、債務超過の解消及び事業の安定的な継続のために、外部コンサルタントを起用し、蓋然性の高い事業計画の作成及び資本政策の検討をおこなっております。

今後、開示すべき事項が決定した場合には、適時適切に開示いたします。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大に伴う影響等の外部要因、さらに、営業及び制作進行を担う人材の減少に伴うリソース不足やワークフロー（組織・ルール・システム等）の大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、売上高が大きく減少し、重要な営業損失1,146,202千円、経常損失1,311,994千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,501,662千円を計上し、2,460,028千円の債務超過となりました。また、当該経営成績及び財政状態により、前連結会計年度末において、当社が株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関8行と締結しているシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約における財務制限条項に抵触しており、同時に、RKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合（以下「RKDファンド」といいます。）と締結している株式投資契約における財務制限条項に抵触していることから、短期的な資金繰りへの懸念が生じております。なお、当第1四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失233,881千円を計上しており、引き続き、債務超過は解消されない状態となっております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような事象又は状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を推進することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化にむけて取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。